

議案第7号

平成26年度牧之原市一般会計予算

平成26年度牧之原市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,880,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月26日提出

牧之原市長 西原茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		7,470,751
	1 市 民 税	2,942,100
	2 固 定 資 産 税	4,040,000
	3 軽 自 動 車 税	128,500
	4 市 た ば こ 税	360,000
	5 鉱 産 税	1
	6 都 市 計 画 税	150
2 地 方 譲 与 税		241,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	70,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	164,000
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	7,000
3 利 子 割 交 付 金		14,000
	1 利 子 割 交 付 金	14,000
4 配 当 割 交 付 金		27,000
	1 配 当 割 交 付 金	27,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		635,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	635,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		42,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000
9 地 方 特 例 交 付 金		22,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	22,000
10 地 方 交 付 税		2,030,000
	1 地 方 交 付 税	2,030,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		323,740
	1 分 担 金	37,709
	2 負 担 金	286,031
13 使 用 料 及 び 手 数 料		151,487

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 使 用 料	122,305
	2 手 数 料	29,182
14 国 庫 支 出 金		2,392,607
	1 国 庫 負 担 金	1,189,181
	2 国 庫 補 助 金	1,182,402
	3 委 託 金	21,024
15 県 支 出 金		1,391,125
	1 県 負 担 金	476,474
	2 県 補 助 金	802,347
	3 委 託 金	112,304
16 財 産 収 入		8,813
	1 財 産 運 用 収 入	7,810
	2 財 産 売 払 収 入	1,003
17 寄 附 金		201
	1 寄 附 金	201
18 繰 入 金		1,087,905
	1 特 別 会 計 繰 入 金	61
	2 基 金 繰 入 金	1,079,344
	3 財 産 区 繰 入 金	8,500
19 繰 越 金		350,000
	1 繰 越 金	350,000
20 諸 収 入		523,471
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	7,900
	2 市 預 金 利 子	1
	3 貸 付 金 元 利 収 入	13,872
	4 受 託 事 業 収 入	9,831
	5 雑 収 入	491,867
21 市 債		2,112,900
	1 市 債	2,112,900
歳 入 合 計		18,880,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		130,654
	1 議会費	130,654
2 総務費		2,121,629
	1 総務管理費	1,656,836
	2 徴税費	267,023
	3 戸籍住民基本台帳費	126,797
	4 選挙費	30,140
	5 統計調査費	24,362
	6 監査委員費	16,471
3 民生費		5,768,537
	1 社会福祉費	3,162,285
	2 児童福祉費	2,351,048
	3 生活保護費	253,128
	4 災害救助費	2,076
4 衛生費		2,399,870
	1 保健衛生費	1,512,417
	2 清掃費	848,091
	3 上水道費	39,362
5 労働費		47,264
	1 労働諸費	47,264
6 農林水産業費		805,267
	1 農業費	777,338
	2 林業費	22,702
	3 水産業費	5,227
7 商工費		267,134
	1 商工費	267,134
8 土木費		1,736,086
	1 土木管理費	102,035
	2 道路橋りょう費	1,251,983
	3 河川費	169,188
	4 港湾費	18,149
	5 都市計画費	137,985
	6 住宅費	56,746

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費		1,939,053
	1 消防費	1,939,053
10 教育費		1,367,625
	1 教育総務費	351,627
	2 小学校費	166,535
	3 中学校費	63,643
	4 幼稚園費	151,694
	5 社会教育費	258,449
	6 保健体育費	375,677
11 災害復旧費		10,896
	1 農林水産施設災害復旧費	2,754
	2 公共土木施設災害復旧費	8,142
12 公債費		2,245,985
	1 公債費	2,245,985
13 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳出合計		18,880,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡地域消防総合 情報システム整備 委託	平成 26 年度 ～ 平成 34 年度	千円 164,108 (委託予定額 164,108) (平成 26 年度予算計上額 0)

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧合併特例事業 (保健衛生施設整備事業) (保健衛生施設耐震補強事業) (道路整備事業) (河川整備事業) (公園施設整備事業) (消防防災施設整備事業) (学校教育施設等整備事業) (社会教育施設整備事業)	千円 838,900 (20,400) (12,900) (501,500) (48,500) (9,000) (239,200) (4,600) (2,800)	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定し償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
地域総合整備資金貸付事業	332,000	同上	同上	同上
公共事業等 (農業農村整備事業) (港湾事業)	7,200 (2,700) (4,500)	同上	同上	同上
防災対策事業 (自然災害防止事業)	5,300 (5,300)	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業	249,500	同上	同上	同上
臨時財政対策債	680,000	同上	同上	同上
計	2,112,900			